

平成26年度土木部当初予算案の概要

1. 平成26年度政府予算案（国土交通省）

（1）考え方

平成26年度当初予算は、「東日本大震災からの復興加速」「国民の安全・安心の確保」「経済・地域活性化」の3分野に重点化し、これらの課題に対応した施策の効果の早期実現を図る。

（2）国土交通省公共事業の予算額

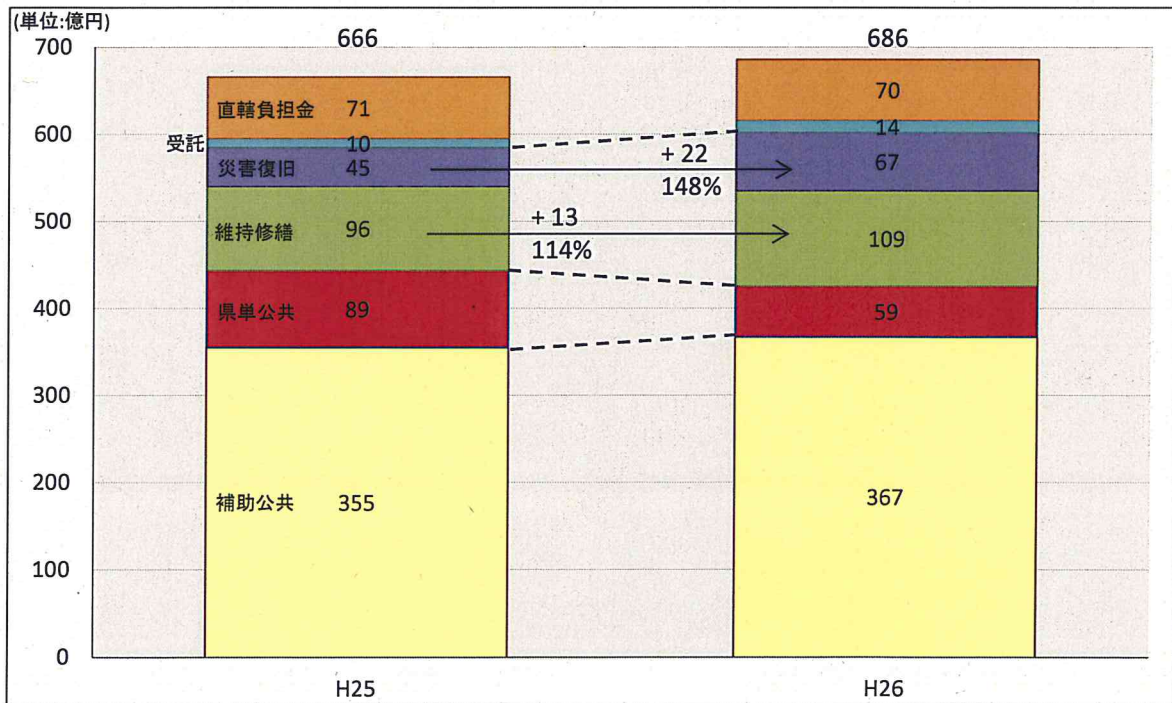
- ① 一般会計 5兆1,616億円 対前年度比 1.02
 うち公共事業関係費 4兆5,580億円 対前年度比 1.02
- ② 復興特別会計 5,385億円 対前年度比 0.99

2. 土木部の平成26年度当初予算案

「平成26年度当初予算要求指針」を基本としつつ、安全・安心の確保や、産業振興、地域の活性化等を図るため、限られた予算の中で、補助(交付金)事業を最大限活用するとともに、県単独事業を可能な限り投入することにより、必要な事業の進捗に努める。

- ① 土木部全体（公共事業・非公共事業）の予算は899億円。H25年度当初の879億円と比較し、20億円、2.3%の増。
- ② うち公共事業費は686億円。H25年度当初の666億円と比較し、20億円、3%の増。
- ③ H25年度2月補正(経済対策分)の45億円と一体的に編成した結果、H26年度ベースの公共事業費は732億円で、H25年度ベースの819億円と比較し、87億円、10.6%の減。

【公共事業(当初予算)の比較】



3. 土木部の公共事業予算の状況・考え方

(1) 安全・安心の確保

ア. 災害に強い県土づくりの推進 【H26：194億円（H25：196億円）2億円減】

治水対策、土砂災害対策、地すべり防止対策、道路防災対策、橋梁の耐震化等により県土を整備し、自然災害による県民生活、財産等への被害を未然に防止

イ. 公共土木施設の長寿命化の推進等 【H26：109億円（H25：96億円）13億円増】

老朽化が進む公共土木施設について、管理や修繕等を計画的に実施することにより、安全性と信頼性を確保するとともに、今後の修繕や更新等に係るコストを縮減

ウ. 交通安全対策の推進 【H26：52億円（H25：43億円）9億円増】

歩道整備、段差解消、防護柵設置等により、道路の安全性、快適性の向上を促進

エ. 災害復旧事業の迅速・着実な推進 【H26：67億円（H25：45億円）22億円増】

平成25年夏の県西部大雨災害等により被災した公共土木施設の復旧を迅速かつ着実に推進

(2) 産業振興・地域の活性化

ア. 高速道路網の整備の推進 【H26：65億円（H25：66億円）1億円減】

高速道路や高速道路へつながるアクセス道路の整備を促進し、産業活動や地域間交流を支える高速道路網の形成を促進。

イ. 空港・港湾の維持・整備の推進 【H26：18億円（H25：19億円）1億円減】

物流や人の交流を支える空港や港湾の機能維持・向上や整備を促進。

(3) 「直轄関連事業」「ダム事業」「災害関連事業」等所要額事業の推進

(4) 緊急性や事業効果の早期発現、各圏域への影響等を考慮した箇所付け

4. 土木部の非公共事業(主なもの)

(1) 建設産業経営革新促進事業 【H26：119百万円（H25：119百万円）同額】

建設産業の経営の多角化・新分野進出などの経営革新に向けた取組を支援。

(2) 地籍調査事業 【H26：790百万円（H25：819百万円）29百万円減】

公共事業における測量費等の大幅な縮減や、土地取引の円滑化を図るため、市町村の要望額を確保。

(3) 県単用地先行取得事業 【H26：3,000百万円（H25：3,000百万円）同額】

公共事業を円滑に推進するために、計画的かつ効率的に公共用地を先行取得。

(4) 築地松景観保全整備事業 【H26：18百万円（H25：18百万円）同額】

拡大する築地松の松枯れ被害を防止するため、緊急的に予防対策等の実施を支援。

(5) しまね長寿の住まいリフォーム事業 【H26：175百万円（H25：200百万円）25百万円減】

既存一戸建て住宅のバリアフリー改修工事費の一部を助成。

(6) 木造住宅・特定建築物等耐震化関係事業 【H26：30百万円（H25：15百万円）15百万円増】

- ① 国の新耐震基準導入(S56年)以前に建築された木造住宅の耐震補強設計や改修等を支援
- ② 地震災害時に緊急輸送を行う道路を閉塞させる恐れのある建築物の耐震診断費の助成
- ③ 地震災害時に特に安全が求められる大規模な建築物の耐震診断費の助成【新規】

**平成26年度当初予算案
土木部公共事業総括表(一般会計+特別会計)**

単位:百万円

事業区分 予算区分	H24年度	H25年度			H26年度			対前年度比較	
	2月補正 (経対分)	H25年度ベース		H26年度ベース			(C)/(A)	(D)/(B)	
		当初予算 (A)	H25計 (B)	2月補正 (経対分)	当初予算 (C)	H26計 (D)			
道路	8,564	18,529	27,093	1,383	18,203	19,586	98%	72%	
河川・ダム	709	7,344	8,053	775	7,958	8,733	108%	108%	
砂防	757	3,033	3,790	114	3,000	3,114	99%	82%	
港湾・空港	1,070	1,128	2,198	293	1,196	1,489	106%	68%	
街路	550	2,535	3,085	52	2,628	2,680	104%	87%	
公園	195	187	382	64	186	250	99%	65%	
下水道	364	859	1,223	759	518	1,277	60%	104%	
住宅	27	738	765	49	1,082	1,131	147%	148%	
文化財調査					32	32	皆増	皆増	
災害関連		1,126	1,126		1,876	1,876	167%	167%	
補助公共計	12,236	35,479	47,715	3,489	36,679	40,168	103%	84%	
県単公共	道路		4,033	4,033		2,260	2,260	56%	56%
	河川・ダム		1,412	1,412		1,166	1,166	83%	83%
	砂防		215	215		268	268	125%	125%
	港湾・空港		784	784		403	403	51%	51%
	街路		718	718		330	330	46%	46%
	公園		4	4		6	6	150%	150%
	住宅		423	423		278	278	66%	66%
	地域整備促進		329	329		242	242	74%	74%
	災害関連		998	998		998	998	100%	100%
県単公共計		8,916	8,916		5,951	5,951	67%	67%	
道路	8,564	22,562	31,126	1,383	20,463	21,846	91%	70%	
河川・ダム	709	8,756	9,465	775	9,124	9,899	104%	105%	
砂防	757	3,248	4,005	114	3,268	3,382	101%	84%	
港湾・空港	1,070	1,912	2,982	293	1,599	1,892	84%	63%	
街路	550	3,253	3,803	52	2,958	3,010	91%	79%	
公園	195	191	386	64	192	256	101%	66%	
下水道	364	859	1,223	759	518	1,277	60%	104%	
住宅	27	1,161	1,188	49	1,360	1,409	117%	119%	
地域整備促進		329	329		242	242	74%	74%	
文化財調査					32	32	皆増	皆増	
災害関連		2,124	2,124		2,874	2,874	135%	135%	
小計	12,236	44,395	56,631	3,489	42,630	46,119	96%	81%	
維持修繕費	1,689	9,611	11,300	640	10,935	11,575	114%	102%	
災害復旧費		4,511	4,511		6,661	6,661	148%	148%	
受託事業費	52	1,048	1,100		1,389	1,389	133%	126%	
合計	13,977	59,565	73,542	4,129	61,615	65,744	103%	89%	
直轄負担金	1,294	7,083	8,377	410	7,029	7,439	99%	89%	
総合計	15,271	66,648	81,919	4,539	68,644	73,183	103%	89%	

注 1) 社会資本整備総合交付金、防災安全交付金、地域自主戦略交付金事業(H24)は補助公共に計上。

2) 維持修繕費には補助事業を含む。

3) 砂防には、急傾斜地崩壊対策事業、地すべり対策事業、雪崩対策事業を含む。

4) 港湾・下水道・住宅には特別会計計上分を含む。

5) 災害復旧には、県単災害復旧を含む。

**平成26年度当初予算案
土木部課別予算額**

1. 一般会計

(単位：千円)

課名	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
	当初予算 (A)	当初予算 (B)	増減額 (B)-(A)	比率 (B)/(A)
土木総務課	2,854,925	2,646,855	▲ 208,070	93%
技術管理課	375,850	492,153	116,303	131%
用地対策課	3,971,224	3,964,913	▲ 6,311	100%
道路維持課	12,466,013	13,578,251	1,112,238	109%
道路建設課	19,578,725	17,684,372	▲ 1,894,353	90%
高速道路推進課	5,366,728	5,586,730	220,002	104%
河川課	13,774,216	14,995,656	1,221,440	109%
斐伊川神戸川対策課	1,114,171	1,340,028	225,857	120%
港湾空港課	4,469,173	4,612,703	143,530	103%
砂防課	8,980,465	11,190,086	2,209,621	125%
都市計画課	4,441,703	3,823,386	▲ 618,317	86%
下水道推進課	1,065,709	942,229	▲ 123,480	88%
建築住宅課	1,379,463	1,253,943	▲ 125,520	91%
一般会計合計	79,838,365	82,111,305	2,272,940	103%

2. 特別会計

(単位：千円)

課名	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
	当初予算 (A)	当初予算 (B)	増減額 (B)-(A)	比率 (B)/(A)
港湾空港課 (臨港地域整備 特別会計)	1,040,849	783,217	▲ 257,632	75%
下水道推進課 (流域下水道特別会計)	3,974,046	3,623,422	▲ 350,624	91%
建築住宅課 (県営住宅特別会計)	3,033,318	3,374,035	340,717	111%
特別会計合計	8,048,213	7,780,674	▲ 267,539	97%